

グローバル変動金利債券ファンド 円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース(愛称:ヘンリー)

【投信協会商品分類】 追加型投信/海外/債券

【設定日】 2014年4月30日

【決算日】 原則4月20日

ポルトガル大手銀行の経営不安をめぐる報道について(続報)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

7月11日付で掲題に関するレポートを掲載いたしました。その後、新たに判明した事実も含め、下記の通り続報をご案内いたします。

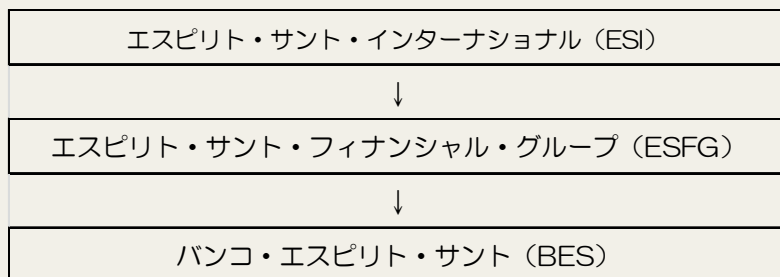
1. ポルトガル大手銀行の経営不安報道について

7月10日、ポルトガルの大手銀行バンコ・エスピリト・サント（以下BES）の筆頭株主で同グループ系列のエスピリト・サント・フィナンシャル・グループ（以下ESFG）が、自社の株式と債券、およびBESの株式の取引を停止したと発表しました。ESFGは取引停止について「ESFGの筆頭株主であるエスピリト・サント・インターナショナル（以下ESI）で重大な困難が続いている」ことが理由だと説明しました。

この報道に関し、市場では、BESに対する直接的な問題というよりも、BESにとって最終筆頭株主となるESIの不正会計処理の潜在的な影響に焦点が当てられています。ESIでの不正な会計処理疑惑については、5月以降すでに報道されておりましたが、ESIの経営幹部の交代や米大手格付け会社からの格下げ、ESIの発行するコマーシャルペーパー（CP）の返済延期という報道がなされたため、ここ数日で特に市場の注目を集めるようになりました。

ポルトガル中央銀行は、「BESの支払い能力は十分にあり、財務状態は最近の増資で強化されている」とする声明を発表しました。また、BESはエスピリト・サント・グループに対する融資、有価証券等の資産額は11.8億ユーロであると発表しました。BESの普通株式等ティア1比率は、バーゼル規制の最低水準である8%に対して21億ユーロの資本バッファがあることを明らかにしております。よって、資本バッファは、潜在的な損失をカバーするに十分な水準です。

■エスピリト・サント・グループの資本構造



2. 今後の見通し

当ファンドでは、BES、ESFG、ESIいずれの債券も組入れておりません。また、この問題の欧州金融セクターに対する影響については、極めて小さいものと考えております。まず上記の通り、不正会計処理の問題はESI固有のものであります。また、金融規制の強化を背景に、各金融機関とも自己資本の積み上げなど財務健全化を進めていること、さらに、欧州中央銀行（ECB）は危機時に市場に流動性を素早く供給する仕組みを整えており、債務危機が深まった前に比べ金融機関への安全網が強まり、危機は連鎖しにくくなっております。

当ファンドは、財務健全度が高く、良好なファンダメンタルズ特性の発行体による債券で構成されており、ポルトガルの企業が発行する債券は一切保有しておりません。市場のボラティリティが極めて低い中、リスクを軽視していた投資家に対して注意喚起を促したという点ではある意味健全なことであると考えます。短期的には、ファンダメンタルズの脆弱な銀行に対する投資家のセンチメントを悪化させるかもしれません。一方、ファンダメンタルズが良好な銀行の発行する債券を投資する投資家にとっては、より良い投資機会となることも期待されます。

(運用委託会社からの情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成)

グローバル変動金利債券ファンド 円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース(愛称:ヘンリー)

【投信協会商品分類】追加型投信/海外/債券

ファンドの特色

1 主として各国政府・企業等が発行する外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、スイスフラン建て）の変動金利債券等に分散投資を行います。

※市場環境によって、通貨を変更する場合があります。

● 変動金利債券とは？

- 一般的な債券は固定金利のため、発行時の金利（国債等の金利）を参考に受取利息（以下、「クーポン」といいます。）が確定し、原則満期までクーポンは変わることはありません。
- 一方、変動金利債券は、一定期間[※]ごとに基準となる金利（短期金利等）を基にクーポンが見直されます。そのため、金利が上昇（低下）局面にあるときは、発行時よりもクーポンが上昇（低下）します。

※通常は3ヶ月になります。

- また、変動金利債券は、一般的に固定金利債券より『金利変動による価格変動が小さくなる』という特徴があります。

● 投資対象とする債券は、取得時において、発行体格付けが投資適格（BBB-以上）の債券（劣後債、優先出資証券等を含みません。）とします。

ただし、個別の債券に付与された格付けは、発行体格付けを下回る場合があります。

● マザーファンドの純資産総額の25%以下で、固定金利債券等にも投資を行い、金利動向等に応じて固定金利債券等の投資比率を機動的に調整します。

● ポートフォリオ全体の実質的なデュレーションを、最大1.5年程度までとします。

- デュレーションとは、金利の変化に対する債券の価格の感応度（変動の割合）を表す指標で、一般的にこの数値が大きいほど、金利変動による価格の変動も大きくなる傾向にあります。

● マザーファンドにおける、債券の運用指図に関する権限を、ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエーに委託します。

2 「円ヘッジありコース」と「円ヘッジなしコース」があります。

● 円ヘッジありコース

原則として、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減する運用を行います。

● 円ヘッジなしコース

原則として、対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。そのため、円安時の為替差益の獲得が期待できます（円高時は、為替差損が発生します。）。

3 原則、年1回の決算時に、収益の分配を行います。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 必ず分配を行うものではありません。

グローバル変動金利債券ファンド 円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース(愛称:ヘンリー)

【投信協会商品分類】 追加型投信/海外/債券

投資リスク

《基準価額の変動要因》

各ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、変動金利債券の場合は、金利上昇や金利低下にかかわらず、価格が安定して推移する傾向があります（固定金利債券は、金利上昇時に価格が下落し、金利低下時には価格は上昇します）。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、元利金の弁済順位が低い社債（劣後債、優先出資証券等）については、発行体の経営状況等が著しく悪化した場合、基準価額が一般の社債よりも大きく下落する可能性があります。

なお、エマーシング債券については、政治・経済情勢、制度変更等の影響を受けやすく、流動性が低いこと等から、価格がより大きく変動することがあります。

◆信用リスク

公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

円ヘッジありコース

原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

円ヘッジなしコース

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

グローバル変動金利債券ファンド 円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース(愛称:ヘンリー)

【投信協会商品分類】 追加型投信/海外/債券

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、お申込みの受付はできません。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成31年4月19日まで（設定日 平成26年4月30日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、またはグローバル変動金利債券ファンドの合計残存口数が20億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、4月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	グローバル変動金利債券ファンドの合計で5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。						
信託財産留保額	ありません。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.9828%（税抜0.91%） を乗じた額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときに、各ファンドから支払われます。 運用管理費用（信託報酬）の配分は以下の通りです（年率）。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>委託会社</td> <td>税抜0.42%</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>税抜0.45%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>税抜0.04%</td> </tr> </table> <p>※ 委託会社の報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託したユニオンバンケールブリヴェユービーピーエスエーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、各ファンドの信託財産に属するマザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.21%を乗じた額とします。</p>	委託会社	税抜0.42%	販売会社	税抜0.45%	受託会社	税抜0.04%
委託会社	税抜0.42%						
販売会社	税抜0.45%						
受託会社	税抜0.04%						
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ◆監査費用 各ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00432%（税抜0.0040%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ◆その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。						

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

グローバル変動金利債券ファンド 円ヘッジありコース/円ヘッジなしコース(愛称:ヘンリー)

【投信協会商品分類】 追加型投信/海外/債券

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 上記は平成26年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号) 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号 : 03(5290)3519 ●営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○			
西協証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第27号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。